



山端 博  
(市民連合クラブ)

幼児教育・保育の無償化後  
待機児童が発生する懸念は

保育施設等の受け入れに心配はない

の保育所等施設はすべて受け入れることができるのか。

**市長** 無償化開始時点で、対象となる3歳以上の児童の保育施設等の状況は、利用定員1383人に対して入所児童数1301人であり、80人程度の余裕があります。このことから受け入れに心配はないと認識しています。今後も待機児童が生じないよう、適正な管理・運営に努め、十分に需要に応じていきたいと考えています。

子ども・子育て支援新制度に沿った保育所等の施設数、利用定員、入所児童数（健康福祉部長答弁）

年 度	平成27	平成28	平成29	平成30
施 設 数	27	31	31	32
利 用 定 員(人)	2,189	2,269	2,264	2,344
入所児童数(人)	1,899	2,021	1,987	2,045

※各年度4月1日現在

て利用定員の弾力化に取り組んでいます。

**議員** 国による幼児教育・保育の無償化が平成31年10月から実施される予定だ。これにより、それまで保育所等を利用していなかった児童の入所希望がふえた場合、当市

公契約条例を制定し  
地域経済に好循環を  
利点もあるが  
経営圧迫等のおそれもある



畑山 親弘  
(市民連合クラブ)

や、他市町村、県外への転出につながる。よって市は公契約条例を制定し、少なくとも従業員の間賃金は市で積算している賃金に沿っているかどうか等のチェックをする必要があると考える。こうした条例の制定は地域経済の好循環につながるものと思うが、市の見解は。

**総務部長** 条例制定によって、労働者の賃金改善等が図られ、地域経済の好循環につながると考えます。一方で賃金等の条件を設けると、自由競争を阻害するおそれや、事業者の経営の圧迫や事務負担の増につながる可能性があると認識しています。

**議員** 公契約条例は、市の業務発注（請負、業務委託、指定管理）に当たり安定した企業経営と雇用のもとに、従業員の賃金、労働条件を改善することで公共サービスと地域経済の活性化を進めていくための制度だ。勤労者であれば誰もが安定した賃金で働きたい、そして働きたいのある職場に勤めたいの思いがある。条件が悪ければ離職



受注業者の労働条件改善を

**市長** 支援策の拡大に加え、企業誘致支援大使等の活動を通じた企業の情報収集、首都圏等のフェアでの新制度のPRや当市の情報発信、アンケート調査の実施やセミナーへの参加等、積極的な企業誘致に取り組んでいます。北里大学や、豊富な水資源、農畜産物等、当市の優位性を活かした誘致活動を展開し、市の特徴や魅力に適した企業の誘致に結びつけたいと考えています。

**議員** 当市にはササキコーポレーションや北農産加工等の地元企業、北里大学獣医学部、里ノ沢工場団地、上十三地域の中心としての食肉センターと食肉加工団地等の誘致企業等、最近ではマル厨工業や日本の窓等の進出がある。市では、平成30年3月に企業立地奨励条例の一部を改正し、企業立地奨励金の上限額を5億円まで引き上げたが、企業誘致の具体策を検討しているのか。